

有明海沿岸4県連携によるクルマエビ共同放流の経緯と効果

金澤 孝弘
(有明海研究所)

Process and Stocking Effectiveness of Hatchery-produced Kuruma Prawn, *Penaeus japonicus*,
Joint discharge by cooperation with 4 prefectures of Ariake Sound Coast

Takahiro KANAZAWA
(Ariakekai Laboratory)

1987年の九州北部三県知事サミットを契機に有明海沿岸4県(長崎県・佐賀県・福岡県・熊本県)は栽培漁業の広域連携を図るため、クルマエビを対象とした共同放流調査事業を'94年から開始し、現在では漁業者主体の推進協議会が運営・実施する全国初の広域連携事業に発展した。

'02年まで行われた共同放流調査事業の結果、①4県の漁業者は同一の資源を利用していること、②4県が共に享受可能な放流適地は「有明海湾奥部」であること、③複数年の平均回収率などから判断すれば湾奥部放流群と湾中部放流群ともに採算が見込めること等が明らかとなった。

また、'03年から始まった広域連携事業では各県の受益割合に応じた負担率を定め、30mm種苗による年間約

1,000万尾の共同放流を実施している。標識放流の結果、回収率の低下が懸念されるものの前述したとおり、複数年の平均回収率などから判断すれば湾奥部放流群と湾中部放流群ともに採算が見込めるとともに、副次的な効果(漁業者の資源管理意識の向上や4県共同放流以外で行われている自前の放流種苗サイズの大形化等)がみられた。一方、受益割合は回収尾数割合および回収重量割合ともに当初('98~'00年)と比較して大きな変化はみられなかった。

今後、4県の事業実施主体と研究所は実務的および研究的課題を共同で取り組み、解決していくことによりクルマエビ資源の維持・増殖等が期待される。

栽培漁業技術中央研修会テキスト集、平成17年度、1-18.